

今月のテーマ

# 日本人学生の海外留学

グローバル化の時代だというのに、海外に留学する日本人学生の増加どころか、減少が話題になっています。ハーバード大学やエール大学の学長が、わざわざ募集に訪日するほどです。経済的な問題もあるのですが、それ以上に日本の学生が内向きになっているのではないかと。大学もまた受け入れには熱心でも、送り出しには不熱心ではないのか。大学案内などを見ても、留学生の受け入れ数はあっても、送り出し数はない大学がほとんどです。

国際化、グローバル化する経済競争のなか、大学や企業は言うまでもなく、日本という国家の生き残りすら問題にされるなかで、なんとも心もとない現状といわざるをえません。

そうした強い危機感のもと、海外留学の活性化に向けていまなにが出来るのか、また何をすべきなのかを考えるために、積極的な努力を展開している大学の事例を中心に、特集を組みました。

## 日本人学生の海外留学

— その意義と問題点 —

中 嶋 嶺 雄

### 1. 留学することの意義

1年間の留学から帰国した学生と面接をすると、学生の一人ひとりが学業面で大きな成果を挙げ、異文化体験を通してさまざまなことを学んできていることが実感される。と同時に、内面的にも飛躍的な心の成長を遂げていることを感じる。留学は人生の中での大きな出来事の一つであり、その後の人生を通じて忘れられない、かけがえのない貴重な体験を与え

てくれるものと私は確信している。

国際社会の第一線で通用する人材を育成するために、感受性の強い若い時代に海外生活を体験し、広い視野を確立することが大切であり、また、海外のアカデミズムに接し、学問に対する意欲・関心を高めること、異文化環境に暮らすことで精神的に鍛えられ、将来国際的な舞台で活躍するための堅固な素地をつくることも大切である。また、日本の文化や伝統を見直す貴重な時期とも言えよ

う。

### 2. 若者の内向化

わが国の大学等で学ぶ留学生は、平成20年5月1日現在123,829人で、前年に比べて4.5%の増加、わが国の日本語教育機関で学ぶ学生は、平成20年7月1日現在34,937人で前年に比べて10.3%増加したという（文科省発行『我が国の留学生制度の概要2010』より）。

逆に、海外へ留学する日本人学生数の推移は、例えばアメリカを例にとると（日米教育委員会のまとめによる）、ほかのアジアの留学生と同様、1980年代半ばから急増し、5年間でおよそ3倍に変化した。その後十数年間には大きな変化はみられなかったものの、2003年度を境にして、減少傾向にある。1994年度からの3年間はアメリカに留学する国別学生数で第1位だった日本が、中国やインドからの留学生が増えたこともあり、2002年度からの5年間は第4位、2008年度、2009年度は第5位へと、少しずつ順位を落としている。隣国・韓国の留学生の推移と日本を比べてみると、2008年から翌年まで、日本の総人口1億3千万に対し、約3万人がアメリカへ留学。4800万の総人口の韓国からは約7万5千人がアメリカへ留学しており、総人口に占める留学生数の割合は日本の約7倍である。

また、『産経新聞』掲載記事（2010年7月21日付け）によると、スイス国際経営開発研究所（IMD）による2009年の海外留学学生数の調査では、日本は調査

対象の57カ国・地域中、41位という結果であった。アジア地域全体では、日本と対照的に学生の留学熱は高まっており、世界の学生は外向きの傾向にあるのに対し、日本人の若者の内向き傾向は如実に数字に表れている。積極的に海外に出ようとしないう日本の若者の「自己満足」が日本の国際的活力の低下につながっていることは自明であろう。

### 3. 学生の事情

多くの大学において、海外の大学との提携協定は結んだものの、学生にとって好条件にもかかわらず、日本から学生を海外に派遣することに苦勞するケースが見られるという。なぜ、留学に興味を示さないのか。また、学生の内向き傾向の背景にあるものは何なのか。

主な原因の一つは、早期化する就職活動ではないだろうか。2、3年生になって留学したいと学生が思い始める時期と同時期に、就職活動に着手しなければならぬタイミングがやってくる。就職氷河期、不況による就職難の時代に、そのタイミングで「就活」ではなく留学に注力することは、学生にとって大きなリスクに思われるようだ。

こうした社会情勢における打開策としては、学生を採用する側、学生を育成する大学側相互の協力が不可欠である。採用する企業等では、留学を通して学生が得た体験や価値観、視野を重視して企業の戦力にする術を、ぜひ考え出していだきたいと思う。

留学に限らず、日本から世界へ飛び出す人材は減少傾向にあり、企業においては海外赴任を希望する若手が激減しているという。その傾向と比例して、日本の国力が低下していることは見過ごせない。国民一人当たりの国内総生産(GDP)は2000年の第3位から、2008年には23位へ転落。前述のIMDによる「国際競争力ランキング」では、1990年の第1位から、2010年には27位へと大きく転落してしまっ(『産経新聞』2010年7月21日付けより)。これではグローバル化が進む世界の中で、日本は大きく取り残される心配が拭い去れない。

多くの大学生は3年生の秋に就職活動をスタートするのが主流になってきた。早期化する就職活動は、内定の得られない学生にとっては就活期間が長期化し、学業に専念ができなくなるというスパイラルに陥る結果を招くことになる。本来は学業に専念すべきはずの大学生活の大部分を、「就活」に割かなくてはならないということは、大学生としてあってはならない。そんな中、日本経団連幹部は2010年9月24日、新卒採用選考の開始時期を、大学4年生の夏以降に徹底するよう申し合わせる方針を明らかにした(『産経新聞』9月25日付けより)。これが正式決定され、早い将来に日本社会に浸透してほしいと思う。

また、大学等の教育機関側でも企業の求める質の高い人材の輩出を心がけなければならない。それは「いかに就活を乗り切るか」と目先のことを教えることで

はない。いかに社会が必要としている人材を育て、ひいては国力を担う若者を育成できるかという長期的な教育の実行が大学には求められている。より質の高い学生を世に送り出すためには、卒業要件の厳格化を求める一方で、それこそ留学等でより視野が広がり、多くの価値観と接して鍛えられる場を学生に提供する必要がある。

留学を考えている学生にとって、その次に降りかかる問題は金銭的な壁であろう。例えばアメリカと日本における学費の比較からすると、国公立大学において学士を取得するのに日本では年間平均65万円であるのに対し、アメリカでは157万円と2.4倍も高い。私立大学においては日本で平均131万円だが、アメリカでは227万円と1.7倍だ。私立大学での博士号取得に関しては、日本で年間平均104万円、アメリカで年間278万円と2.7倍もの割高となっている(1ドルを90円として計算した場合、JASSOデータより)。大学院留学を志望する人は増えてはいるものの、実際にアメリカの大学院に留学している人数はそれほど増えていない理由としては、留学への熱意とは裏腹に、経済面での障害が大きな原因の一つと考えられる。

「グローバル30(国際化拠点整備事業)」などによって、日本において留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的とし、各大学の機能に応じ

た質の高い教育と、海外からの学生が日本に留学しやすい環境を提供する地盤を固めねばならない。それは日本へ留学する海外からの学生数が、着実に伸びてきていることに見られると思う。次に政府および教育機関が着手すべきは、日本人学生が留学をするための支援・サポート体制の整備ではなからうか。不況と言われる今日だからこそ、奨学金制度の充実化を図ることや、国境を越えた大学間交流の充実・促進が必要不可欠になっている。

#### 4. 国際教養大学を例に

日本の若者と世界との距離が広がりつつあるという危惧の中、私が理事長・学長を務める国際教養大学(Akita International University)では、「世界を舞台に活躍できる人材を育成する」という目標のもと、全ての学生に、海外の提携大学へ1年間留学することを義務付けている。本学は、1学年定員が2011年度から175名に増員される小規模大学であるが、本年度のオープンキャンパスには、約3,000名もが全国各地から訪れている。その際のアンケートによると、本学の留学生制度が大変好評であり、本学を志望する若者は海外への志望がきわめて高いといえる。そこで、本学の留学制度を例に、本学の留学支援策次に紹介したい。前述の「就活早期化」と「金銭面」の問題は、共にクリアしていると自負している。

本学の交換留学制度は、本学の学生が、

大学間の交流協定を締結した提携校で1年間生活し、学び、単位を取得することを目指している。この1年間で取得する単位数は、本学の単位に換算し約30単位を目標としている。これは卒業に必要な124単位の約4分の1を、提携校で取得する計算になる。留学先大学で取得した科目の単位は、アカデミック・アドバイザーとその学生が所属する課程長の承認を経て、教育研究会議において本学の単位として認定される。このような単位互換(Credit Transfer)の手続きは次のとおりである。

- ①留学出発前に履修計画書(CML)を作成し、アカデミック・アドバイザーと所属課程長の承認を得る。
- ②留学中にCML、科目概要をアカデミック・アドバイザーへ提出し、同時に留学先大学へ成績証明書発行の申請を行う。
- ③単位認定申請をする。アカデミック・アドバイザー、所属課程長が認定し、教育研究会議で審議・決定する。

認定単位数の換算については、特別な場合を除いてUCTS(UMAP<アジア太平洋大学交流機構>)の単位互換制度)によるものとしている。学生個人々の留学ケースに基づいての単位互換は留学成果の処理のうえできわめて重要な問題であるが、それをUCTSを基準にしておこなうのは、提携先の各大学の授業時間や毎週の授業数が異なるためである。この場合、本学のように完全なセメスター制をとっていることが肝要である。

入学後、半年から1年間の英語集中プログラム (EAP I, II, III) で学び、英語力を徹底的に鍛え上げた後、その後2年次から基礎教育を受講して基礎知識を習得する。この期間にさまざまな科目を履修することで、「自分がどの分野をしっかりと学びたいのか」を見極め、3年次を目的に学問的関心に応じて専門課程に移り、中級、上級レベルの授業へ進み、留学でさらに知識を深める流れにしている。よって、誰でも時期がやってくれば留学ができるのではなく、学内で留学要件を設けている。その要件とは、EAPを修了していること、留学開始の1学期前までにEAP以外で27単位以上を取得していること、専門基礎科目をすべて取得し、GPA (累積成績評価平均点) が2.50以上であること、TOEFL (PBT) のスコアで550点に達していること、が必須となっている。

1年間の留学期間中に学ぶ科目は、原則として学生の興味に沿って選択が可能になっている。ただし、英語運用能力を習得するための授業や、実技、実験の授業以外の科目でなければならない。

留学候補者は、留学先選考会議による選考後、教育研究会議を経て、学長が決定している。選考基準は、GPA、TOEFLスコア、これまでの本学での取得単位数、留学志望理由であるが、提携校によっては本学の留学条件を上回るGPAおよび、またはTOEFLスコア、学業の習熟度を入学要件とする場合があるため、それらの達成度も考慮の上決定す

ることになっている。

また、もう一つの大きな特徴は、原則として授業料が相互に免除されることにある。アメリカやカナダの大学のような、年間授業料が日本と比べると相当高い大学へ留学する場合であっても、本学に納める授業料、つまり53万5,800円で留学ができる。そのためには授業料の相互免除に関する事前の交渉、カリキュラムの照合などを経ての大学間交流協定締結に至っている。2010年9月末現在で31カ国・地域の111大学との提携協定を結んでいるが、提携前には111のすべての大学とそのような交渉をしてきた。私自身がこの1、2年間に訪問して提携に漕ぎつけた大学には、エジプトのカイロ大学、カイロ・アメリカン大学、ロシアのモスクワ大学、極東国立総合大学 (ウラジオストク)、米国のウィリアム・アンド・メアリー大学 (ヴァージニア州)、中国の吉林大学などがある。

一般に「留学」というと高額な授業料や複雑な手続きを想像されやすいが、本学の留学制度は原則として本学に納める授業料だけで賄えるだけでなく、安心して留学生活を送れるように提携校の学生寮を事前に点検するなど、出発前はもちろん、留学中も必要な情報の提供や問題解決の手助けをするなど、きめこまやかなサポート提供をしている。

きめこまやかなサポートは、就職活動の支援でも同様におこなっている。一般的に「留学すると就職活動が時期的に不利になる」と考えられているが、就職活

動においては、何よりも学生本人の意識の高さ、教養、学力、人間性、経験といった資質、それに企業研究などの事前準備が大切である。事実、国際教養大学の卒業生の大多数は、留学前や留学中から就職活動を開始し、卒業前にわが国トップクラスの企業・団体から内定をいただくに至っている。開学から7年目だが、他の大学では見られないこのユニークな制度を通して、すでに600人を超える学生が海外留学を経験したが、学生との対話を重視し、それぞれのニーズに合わせた就職支援は、本学ならではのサポート体制であろう。

## 5. 日本人としてのアイデンティティ

国際教養大学では、国際教養を身につけることの意義を、単に外国語を習得することや外国に関する知識を深めることだけではなく、自らの言語や文化を知ることでも重視している。海外において日本を見つめなおすことは、異文化の中で自己の存在や、アイデンティティを確認し認識する非常に良い、かつ貴重な機会になる。そのためにも、外国で日本や日本文化の知識を深め、日本人としての教養を身に付けることは、留学国・地域の文化を深く知る上でも、国際感覚を醸成する上でも非常に有益と捉えている。よって、本学の学生は留学期間中に、学長が推薦する本を読むように指導している。新渡戸稲造の『武士道』を全学生の

必読書にしていることに加え、学生は次の6冊の中から2冊以上を熟読し、帰国後、批評的な思考に基づく感想文を留学中の体験に照らして提出することになっている。学長はその感想文を読んでコメントし、学長印を押して卒業時に卒業証書とともに返却している。それらの書とは、斎藤茂吉の『万葉秀歌』、中江兆民著『三酔人経綸問答』、ルース・ベネディクト著『菊と刀—日本文化の型』、梅棹忠夫著『文明の生態史観』、清水幾太郎著『論文の書き方』、高坂正麿著『文明が衰亡するとき』の6冊である。

私は、若者が本来持ち合わせている好奇心を発揮できずにいることに、警鐘を鳴らす必要性を強く感じている。現状に満足し外側の世界に興味を示さず、自ら交わろうとしないのは、未知の価値観とぶつかって鍛えられる機会を得られないことになる。自分とは違う背景をもつ人々との議論で視野を広める機会も得られない。外部世界と交流することによって得られる喜び、発見、苦勞にはきわめて大きな意味があり、ときにはその苦勞が若者を、一回りも二回りも成長させることに繋がっている。

広い世界への若者の関心や好奇心をどのように刺激していくか、そして日本の国力を担っていく若者の将来をどのように担保していくかは、大学にとって最重要の課題であることは言うまでもない。

(公立大学法人国際教養大学理事長・学長/国際関係論)

## ご入会のすすめ

IDE大学協会は、大学を中心とするわが国の高等教育の充実・発展に貢献することを目的とする任意団体です。大学関係者、社会人、機関、団体を問わず、協会の趣旨に賛成のかたは、会員になることができます。

会費(年額)は、維持会員10,000円以上、機関会員35,000円以上、学生会員7,000円です。

IDE大学協会 事務局は2010年12月1日より次の場所へ移転いたしました。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

新住所:〒105-0004 東京都港区新橋4-25-4 石田ビル3階

TEL: (03)3431-6811 FAX: (03)6809-1311

ホームページ <http://ide-web.net/>

## IDE大学協会役員

- 顧問: 天城 勲  
会長: 森 亘  
副会長: 大崎 仁  
支部長: 佐伯 浩(北海道) 井上明久(東北) 瀧口道成(東海)  
兼理事: 松本 紘(近畿) 浅原利正(中国) 有川節夫(九州)  
理事: 麻生 誠 天野郁夫 蟻川芳子 安西祐一郎 飯野正子  
大江淳良 絹川正吉 黒羽亮一 小林俊一 小林陽太郎  
佐々木 毅 佐藤禎一 清水 司 末松安晴 林 勇二郎  
松尾 稔  
監事: 佐野文一郎 藤田幸男  
参与: 青木生子 井門富二夫 木下是雄

(50音順)

本会は、2006年4月1日をもって、1954年7月の創立以来の名称である民主教育協会からIDE大学協会に改称しました。IDEは会の英文名称である Institute for Development of Higher Education の頭字語です。

## IDE 現代の高等教育

### 2010年12月号もくじ

◎巻頭言 批判的思考力 .....	佐藤 禎一	2	
◎今月のテーマ《日本人学生の海外留学》			
日本人学生の海外留学 .....	中嶋 嶺雄	4	
学生のモビリティ向上策 .....	佐藤東洋士	10	
派遣留学生の現状と課題 .....	大野 高裕	14	
国際基督教大学の海外留学 .....	日比谷潤子	19	
立命館アジア太平洋大学の Student Mobility 政策 .....	本間 政雄	23	
国際的リベラル・アーツ教育と海外研修 .....	西村 直樹	27	
東大生の海外留学 .....	劉 文君・大多和直樹	31	
日本の企業社会と英語・留学 .....	米澤 彰純	38	
国際的な学生流動性の向上 .....	氷見谷直紀	43	
海外留学の実態と政策 .....	山口 茂	48	
◎一滴 教育力・授業力を規定するものとFD .....			54
◎国立大学法人の形成 第8回 国立大学法人法制定 .....			大崎 仁 55
◎Book Review 両角亜希子 著『私立大学の経営と拡大・再編 —1980年代後半以降の動態』 .....			丸山 文裕 63
◎外国大学通信 教育機会の格差は縮小したか .....			鮑 威 65
◎取材ノートから .....			横山晋一郎 71
2010年度IDEセミナー報告 .....			IDE北海道支部 74
第6回IDE誌特集を深める会報告 .....			79